

久御山町社会福祉協議会 貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	129,227,551	124,340,088	4,887,463	流動負債	13,732,882	12,355,404	1,377,478
現金	57,000	57,000	0	事業未払金	9,700,660	10,569,037	△868,377
預金	111,778,595	101,210,766	10,567,829	預り金	2,313,201	1,146,686	1,166,515
事業未収金	17,341,449	23,072,322	△5,730,873	職員預り金	1,719,021	639,681	1,079,340
仮払金	50,507	0	50,507				
固定資産	148,298,588	154,277,492	△5,978,904	固定負債	66,020,950	72,089,502	△6,068,552
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	リース債務	0	1,615,682	△1,615,682
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	66,020,950	70,473,820	△4,452,870
その他の固定資産	147,298,588	153,277,492	△5,978,904	負債の部合計	79,753,832	84,444,906	△4,691,074
車輜運搬具	1,286,675	1,543,745	△257,070	純資産の部			
器具及び備品	173,560	273,842	△100,282	基本金	1,000,000	1,000,000	0
有形リース資産	0	550,040	△550,040	第一号基本金	1,000,000	1,000,000	0
無形リース資産	0	1,065,642	△1,065,642	基金	64,469,403	62,669,403	1,800,000
長期貸付金	352,000	405,000	△53,000	ボランティア基金	51,368,273	51,368,273	0
退職手当積立基金預け金	66,020,950	70,473,820	△4,452,870	介護保険事業調整基金積立金	11,301,130	11,301,130	0
ボランティア基金積立資産	51,368,273	51,368,273	0	車両積立資産	1,800,000	0	1,800,000
介護保険事業調整基金積立資産	11,301,130	11,301,130	0	その他の積立金	14,996,000	14,996,000	0
財政調整積立資産	14,996,000	14,996,000	0	財政調整積立金	14,996,000	14,996,000	0
車両積立資産	1,800,000	1,300,000	500,000	次期繰越活動増減差額	117,306,904	115,507,271	1,799,633
				(うち当期活動増減差額)	3,599,633	11,684,805	△8,085,172
				純資産の部合計	197,772,307	194,172,674	3,599,633
資産の部合計	277,526,139	278,617,580	△1,091,441	負債及び純資産の部合計	277,526,139	278,617,580	△1,091,441

財務諸表に対する注記(社会福祉法人久御山町社会福祉協議会)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・車輛運搬具、器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一年度末に計上
 - ・賞与引当金 ー無し
 - ・徴収不能引当金 ー無し

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度(確定給付制度)に加入し、退職手当の額は本会職員給与規程に基づき支給

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の第1様式、第2号の第1様式、第3号の第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の第2様式、第2号の第2様式、第3号の第2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の第3様式、第2号の第3様式、第3号の第3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の第3様式、第2号の第3様式、第3号の第3様式)
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の第3様式、第2号の第3様式、第3号の第3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ①地域福祉活動拠点区分
 - ア 法人運営事業サービス区分
 - イ 社協貸付基金貸付事業サービス区分
 - ウ 生活福祉資金貸付事務サービス区分
 - エ 心配ごと相談所事業サービス区分
 - オ ボランティア基金事業サービス区分
 - カ 住民参加の地域福祉推進事業サービス区分
 - キ 福祉サービス利用援助事業サービス区分
 - ク 共同募金配分金事業サービス区分
 - ②介護サービス事業拠点区分
 - ア デイサービス事業サービス区分
 - イ 訪問介護事業サービス区分
 - ウ 居宅介護等事業サービス区分
 - ③居宅介護支援事業拠点区分
 - ④介護予防・生活支援事業拠点区分
 - ア ミニデイサービス事業サービス区分
 - イ ささえ愛サービス事業サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000			1,000,000
合計	1,000,000			1,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	16,918,241	15,631,566	1,286,675
器具及び備品	2,690,660	2,517,100	173,560
有形リース資産	3,000,240	3,000,240	0
合計	22,609,141	21,148,906	3,433,269

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第52回利付国庫債券	50,000,000	39,825,000	△10,175,000
合計	50,000,000	39,825,000	△10,175,000

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資産収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

久御山町社会福祉協議会 貸借対照表内訳表

(令和6年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合 計	内部取引消去	法人合計
流動資産	113,747,217	15,480,334	129,227,551	0	129,227,551
現金	50,000	7,000	57,000	0	57,000
預金	100,246,851	11,531,744	111,778,595	0	111,778,595
事業未収金	13,419,649	3,921,800	17,341,449	0	17,341,449
仮払金	30,717	19,790	50,507	0	50,507
固定資産	148,204,017	94,571	148,298,588	0	148,298,588
基本財産	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
定期預金	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
その他の固定資産	147,204,017	94,571	147,298,588	0	147,298,588
車輛運搬具	1,192,104	94,571	1,286,675	0	1,286,675
器具及び備品	173,560	0	173,560	0	173,560
長期貸付金	352,000	0	352,000	0	352,000
退職手当積立基金預け金	66,020,950	0	66,020,950	0	66,020,950
ボランティア基金積立資産	51,368,273	0	51,368,273	0	51,368,273
介護保険事業調整基金積立資産	11,301,130	0	11,301,130	0	11,301,130
財政調整積立資産	14,996,000	0	14,996,000	0	14,996,000
車両積立資産	1,800,000	0	1,800,000	0	1,800,000
資産の部合計	261,951,234	15,574,905	277,526,139	0	277,526,139
流動負債	13,539,952	192,930	13,732,882	0	13,732,882
事業未払金	9,507,730	192,930	9,700,660	0	9,700,660
預り金	2,313,201	0	2,313,201	0	2,313,201
職員預り金	1,719,021	0	1,719,021	0	1,719,021
固定負債	66,020,950	0	66,020,950	0	66,020,950
退職給付引当金	66,020,950	0	66,020,950	0	66,020,950
負債の部合計	79,560,902	192,930	79,753,832	0	79,753,832
基本金	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
第一号基本金	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
基金	64,469,403	0	64,469,403	0	64,469,403
ボランティア基金	51,368,273	0	51,368,273	0	51,368,273
介護保険事業調整基金積立金	11,301,130	0	11,301,130	0	11,301,130
車両積立資産	1,800,000	0	1,800,000	0	1,800,000
その他の積立金	14,996,000	0	14,996,000	0	14,996,000
財政調整積立金	14,996,000	0	14,996,000	0	14,996,000
次期繰越活動増減差額	101,924,929	15,381,975	117,306,904	0	117,306,904
(うち当期活動増減差額)	2,707,498	892,135	3,599,633	0	3,599,633
純資産の部合計	182,390,332	15,381,975	197,772,307	0	197,772,307
負債及び純資産の部合計	261,951,234	15,574,905	277,526,139	0	277,526,139

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

(令和6年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	地域福祉活動	介護サービス事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	36,747,995	76,999,222	113,747,217	0	113,747,217
現金	50,000	0	50,000	0	50,000
預金	36,676,795	63,570,056	100,246,851	0	100,246,851
事業未収金	21,200	13,398,449	13,419,649	0	13,419,649
仮払金	0	30,717	30,717	0	30,717
固定資産	136,902,878	11,301,139	148,204,017	0	148,204,017
基本財産	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
定期預金	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
その他の固定資産	135,902,878	11,301,139	147,204,017	0	147,204,017
車輛運搬具	1,192,096	8	1,192,104	0	1,192,104
器具及び備品	173,559	1	173,560	0	173,560
長期貸付金	352,000	0	352,000	0	352,000
退職手当積立基金預け金	66,020,950	0	66,020,950	0	66,020,950
ボランティア基金積立資産	51,368,273	0	51,368,273	0	51,368,273
介護保険事業調整基金積立資産	0	11,301,130	11,301,130	0	11,301,130
財政調整積立資産	14,996,000	0	14,996,000	0	14,996,000
車両積立資産	1,800,000	0	1,800,000	0	1,800,000
資産の部合計	173,650,873	88,300,361	261,951,234	0	261,951,234
流動負債	10,610,569	2,929,383	13,539,952	0	13,539,952
事業未払金	6,578,347	2,929,383	9,507,730	0	9,507,730
預り金	2,313,201	0	2,313,201	0	2,313,201
職員預り金	1,719,021	0	1,719,021	0	1,719,021
固定負債	66,020,950	0	66,020,950	0	66,020,950
退職給付引当金	66,020,950	0	66,020,950	0	66,020,950
負債の部合計	76,631,519	2,929,383	79,560,902	0	79,560,902
基本金	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
第一号基本金	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
基金	53,168,273	11,301,130	64,469,403	0	64,469,403
ボランティア基金	51,368,273	0	51,368,273	0	51,368,273
介護保険事業調整基金積立金	0	11,301,130	11,301,130	0	11,301,130
車両積立資産	1,800,000	0	1,800,000	0	1,800,000
その他の積立金	14,996,000	0	14,996,000	0	14,996,000
財政調整積立金	14,996,000	0	14,996,000	0	14,996,000
次期繰越活動増減差額	27,855,081	74,069,848	101,924,929	0	101,924,929
(うち当期活動増減差額)	1,015,266	1,692,232	2,707,498	0	2,707,498
純資産の部合計	97,019,354	85,370,978	182,390,332	0	182,390,332
負債及び純資産の部合計	173,650,873	88,300,361	261,951,234	0	261,951,234

地域福祉活動拠点区分 貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	36,747,995	34,206,087	2,541,908	流動負債	10,610,569	8,937,331	1,673,238
現金	50,000	50,000	0	事業未払金	6,578,347	7,150,964	△572,617
預金	36,676,795	30,016,556	6,660,239	預り金	2,313,201	1,146,686	1,166,515
事業未収金	21,200	4,139,531	△4,118,331	職員預り金	1,719,021	639,681	1,079,340
固定資産	136,902,878	141,607,134	△4,704,256	固定負債	66,020,950	70,871,802	△4,850,852
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	リース債務	0	397,982	△397,982
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	66,020,950	70,473,820	△4,452,870
その他の固定資産	135,902,878	140,607,134	△4,704,256	負債の部合計	76,631,519	79,809,133	△3,177,614
車両運搬具	1,192,096	1,392,218	△200,122	純資産の部			
器具及び備品	173,559	273,841	△100,282	基本金	1,000,000	1,000,000	0
有形リース資産	0	242,348	△242,348	第一号基本金	1,000,000	1,000,000	0
無形リース資産	0	155,634	△155,634	基金	53,168,273	51,368,273	1,800,000
長期貸付金	352,000	405,000	△53,000	ボランティア基金	51,368,273	51,368,273	0
退職手当積立基金預け金	66,020,950	70,473,820	△4,452,870	車両積立資産	1,800,000	0	1,800,000
ボランティア基金積立資産	51,368,273	51,368,273	0	その他の積立金	14,996,000	14,996,000	0
財政調整積立資産	14,996,000	14,996,000	0	財政調整積立金	14,996,000	14,996,000	0
車両積立資産	1,800,000	1,300,000	500,000	次期繰越活動増減差額	27,855,081	28,639,815	△784,734
				(うち当期活動増減差額)	1,015,266	2,745,085	△1,729,819
				純資産の部合計	97,019,354	96,004,088	1,015,266
資産の部合計	173,650,873	175,813,221	△2,162,348	負債及び純資産の部合計	173,650,873	175,813,221	△2,162,348

計算書類に対する注記(地域福祉活動拠点区分)

1. 継続事業の前提に関する注記

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・車輛運搬具、器具及び備品－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－年度末に計上
 - ・賞与引当金－なし
 - ・徴収不能引当金－なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人が採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度(確定給付制度)に加入し、退職手当の額は本会職員給与規程に基づき支給

5. 法人で作成する計算書類とサービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 地域福祉活動拠点財務諸表(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 地域福祉拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(㉑))
- (3) 地域福祉拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(㉒))

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	1,000,000			1,000,000
合計	1,000,000			1,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
車輛運搬具	16,918,241	15,726,145	1,192,096
器具及び備品	2,690,660	2,517,101	173,559
有形リース資産	1,321,920	1,321,920	0
権利			
合計	20,930,821	19,565,166	1,365,655

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期	債権の当期末残高
事業未収金			
合計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第52回利付国庫債券	50,000,000	39,825,000	△10,175,000
合計	50,000,000	39,825,000	△10,175,000

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

介護サービス事業拠点区分 貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	76,999,222	75,700,748	1,298,474	流動負債	2,929,383	3,323,141	△393,758
預金	63,570,056	61,067,749	2,502,307	事業未払金	2,929,383	3,323,141	△393,758
事業未収金	13,398,449	14,632,999	△1,234,550				
仮払金	30,717	0	30,717				
固定資産	11,301,139	12,117,031	△815,892	固定負債	0	815,892	△815,892
その他の固定資産	11,301,139	12,117,031	△815,892	リース債務	0	815,892	△815,892
車輜運搬具	8	8	0	負債の部合計	2,929,383	4,139,033	△1,209,650
器具及び備品	1	1	0	純資産の部			
有形リース資産	0	206,041	△206,041	基金	11,301,130	11,301,130	0
無形リース資産	0	609,851	△609,851	介護保険事業調整基金積立金	11,301,130	11,301,130	0
介護保険事業調整基金積立資産	11,301,130	11,301,130	0	次期繰越活動増減差額	74,069,848	72,377,616	1,692,232
				(うち当期活動増減差額)	1,692,232	4,582,161	△2,889,929
				純資産の部合計	85,370,978	83,678,746	1,692,232
資産の部合計	88,300,361	87,817,779	482,582	負債及び純資産の部合計	88,300,361	87,817,779	482,582

財務諸表に対する注記(介護サービス事業拠点区分)

1. 継続事業の前提に関する注記

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金 一 年度末に計上
 - ・賞与引当金 一 なし
 - ・徴収不能引当金 一 なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度(確定給付制度)に加入し、退職手当の額は本会職員給与規程に基づき支給

5. 法人が作成する財務諸表等とサービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- (1) 介護サービス事業拠点財務諸表(第1号の第4様式、第2号の第4様式、第3号の第4様式)
- (2) 介護サービス事業拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3⑪)
- (3) 介護サービス事業拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3⑩)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	16,918,241	16,918,233	8
器具及び備品	2,690,660	2,690,659	1
有形リース資産	1,123,860	1,123,860	0
合計	20,732,761	20,732,752	9

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金			
合計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

公益事業区分 貸借対照表内訳表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

勘定科目	居宅介護支援事業	介護予防・生活支援事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	13,955,434	1,524,900	15,480,334	0	15,480,334
現金	0	7,000	7,000	0	7,000
預金	10,064,834	1,466,910	11,531,744	0	11,531,744
事業未収金	3,890,600	31,200	3,921,800	0	3,921,800
仮払金	0	19,790	19,790	0	19,790
固定資産	94,570	1	94,571	0	94,571
その他の固定資産	94,570	1	94,571	0	94,571
車輛運搬具	94,570	1	94,571	0	94,571
資産の部合計	14,050,004	1,524,901	15,574,905	0	15,574,905
流動負債	183,130	9,800	192,930	0	192,930
事業未払金	183,130	9,800	192,930	0	192,930
負債の部合計	183,130	9,800	192,930	0	192,930
次期繰越活動増減差額	13,866,874	1,515,101	15,381,975	0	15,381,975
(うち当期活動増減差額)	815,405	76,730	892,135	0	892,135
純資産の部合計	13,866,874	1,515,101	15,381,975	0	15,381,975
負債及び純資産の部合計	14,050,004	1,524,901	15,574,905	0	15,574,905

居宅介護支援事業拠点区分 貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在) (単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	13,955,434	12,941,183	1,014,251	流動負債	183,130	41,232	141,898
預金	10,064,834	8,690,191	1,374,643	事業未払金	183,130	41,232	141,898
事業未収金	3,890,600	4,250,992	△360,392				
固定資産	94,570	553,326	△458,756	固定負債	0	401,808	△401,808
その他の固定資産	94,570	553,326	△458,756	リース債務	0	401,808	△401,808
車両運搬具	94,570	151,518	△56,948	負債の部合計	183,130	443,040	△259,910
有形リース資産	0	101,651	△101,651	純資産の部			
無形リース資産	0	300,157	△300,157	次期繰越活動増減差額	13,866,874	13,051,469	815,405
				(うち当期活動増減差額)	815,405	4,318,567	△3,503,162
				純資産の部合計	13,866,874	13,051,469	815,405
資産の部合計	14,050,004	13,494,509	555,495	負債及び純資産の部合計	14,050,004	13,494,509	555,495

財務諸表に対する注記(居宅介護支援事業所)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一年度末に計上
 - ・賞与引当金 ー無し

2. 重要な会計方針の変更

該当無し

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 居宅介護支援事業拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 居宅介護支援事業拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)
- (3) 居宅介護支援事業拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

有形資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	170,500	75,929	94,571
有形リース資産	554,460	554,460	0
合計	724,960	471,791	253,169

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引 当金の当期 末残高	債権の当期 末残高
事業未収金			
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当無し

11. 重要な後発事象

該当無し

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当無し

介護予防・生活支援事業拠点区分 貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,524,900	1,492,070	32,830	流動負債	9,800	53,700	△43,900
現金	7,000	7,000	0	事業未払金	9,800	53,700	△43,900
預金	1,466,910	1,436,270	30,640				
事業未収金	31,200	48,800	△17,600				
仮払金	19,790	0	19,790				
固定資産	1	1	0	負債の部合計	9,800	53,700	△43,900
その他の固定資産	1	1	0	純資産の部			
車両運搬具	1	1	0	次期繰越活動増減差額	1,515,101	1,438,371	76,730
				(うち当期活動増減差額)	76,730	38,992	37,738
				純資産の部合計	1,515,101	1,438,371	76,730
資産の部合計	1,524,901	1,492,071	32,830	負債及び純資産の部合計	1,524,901	1,492,071	32,830

計算書類に対する注記(介護予防・生活支援)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一該当無し
 - ・賞与引当金一該当無し

2. 重要な会計方針の変更

該当無し

3. 採用する退職給付制度

該当無し

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 介護予防・生活支援事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 介護予防・生活支援事業拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(Ⅸ))
- (3) 介護予防・生活支援事業拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(Ⅹ))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当無し

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金159,375円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

該当無し

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	1,650,000	1,649,999	1
合計	1,650,000	1,649,999	1

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引 当金の当期	債権の当期 末残高
事業未収金			
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当無し

11. 重要な後発事象

該当無し

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当無し